

教育福祉常任委員会会議記録（概要）

平成24年2月23日（木）

開 会 午前9時0分

【議 事】

○議案第6号 「平成23年度所沢市介護保険特別会計補正予算（第2号）」

【補足説明】 なし

【質 疑】

赤川委員

介護保険システム開発委託料の減額補正であるが、当初予算の額を確認したい。また、これだけの差金が出た理由を伺いたい。

野村介護保険
課長

当初予算額は1億7,400万円です。現行のベンダー等2社から見積りを取り、プロポーザルにおいて業者選定を行う予定でした。情報提供依頼（RFI）の時点では、予算額程度でしたが、提案書（RFP）では競争原理が働き、大きな減額になったということです。

赤川委員

今までもシステム開発に競争原理を働かせるべきだということが議会でも出ていたが、今回プロポーザルとなった理由と過程を伺いたい。

野村介護保険
課長

市から介護保険システムの情報提供の依頼をしたところ、4社から提案書をいただき、選定委員会等を設置し、協議した結果、第一交渉権を獲得

したところと見積り合わせを行ったものです。

本橋保健福祉
部次長 補足ですが、介護保険制度が始まった当初に導入したベンダーと、随意契約で更新をしましてまいりました。ここで基幹情報システム更新計画に基づきまして、今回プロポーザル方式により、効率性、財源面においても効果が出るように調達に取り組んだものです。

赤川委員 基幹情報システムをオープン化したことで、今回入札ができるようになったと思うがこのことについてはどうか。

本橋保健福祉
部次長 そのとおりです。

赤川委員 今後はこういう形でかなり減額となり、相当な金額である。今住基系のシステムのオープン化ということだが、今度は福祉系のシステムをオープン化していけば、福祉のほかの面でもいろいろな形で入札が行われ、システムの修正や開発費用が下がってくると思う。今後の福祉系のオープン化の予定については、どのようにとらえているのか。

本橋保健福祉
部次長 福祉系のシステムにつきましても同じ基幹情報システム更新計画に基づき、同じような形で進める予定です。

島田委員

このシステム開発は他の自治体でも同じようなことをやっているのか。
他の自治体ではどのぐらいの費用をかけているのか。

野村介護保険
課長

他の自治体においても同様にシステムの開発を行っています。人口規模
や介護認定の人数によって予算計上額は違います。

内藤保健福祉
部長

今回は選定委員会を組織し、選定委員会とともに評価委員会も組織いた
しました。最初に11社に、RFIとありますが、企業の情報を求め、
その後、4社からプロポーザルの応募があり、それに対してプレゼンテー
ションやデモンストレーションを受け、実際使用する現場の職員からなる
ワーキンググループで評価委員がきめ細かな質問をして、正式な選考の途
中でも情報を細かく吟味いたしました。従前のベンダーあるいは新規のベ
ンダーも非常に競争原理が働いてきたものがございます。当市の場合は、
従前のホストコンピュータを管理していた業者が、ほぼすべての業務を担
ってきたといった経過の中で、新規参入業者がそれなりの経営努力をして
数字を出してきたという背景もあると思います。

【質疑終結】

【意見】 なし

【採決】

議案第6号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決す
る。

○議案第7号 「平成23年度所沢市後期高齢者医療特別会計補正予算
(第2号)」

【補足説明】 なし

【質 疑】 なし

【意 見】 なし

【採 決】

議案第7号については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

○議案第1号 「平成23年度所沢市一般会計補正予算（第6号）」

当委員会所管部分（保健福祉部）

【補足説明】 な し

【質 疑】

平井委員

介護保険低所得者等助成金について、6,100万円の見込みよりも増えたということだが、過去2、3年の経緯を伺いたい。

野村介護保険
課長

決算額は平成20年度は約5,657万円で、支給件数は1万1,352件、平成21年度は、約5,670万円で、支給件数は1万1,428件、平成22年度は、約5,780万円で、支給件数は1万1,504件です。平成23年度は、当初1万1,470件を見込んでいましたが、決算見込みは1万3,332件となり、1,000万円の補正増になります。

平井委員

平年よりも平成23年度が非常に多かったということだが、その原因は周知が進んだということだけではなく、今の経済状況や年金暮らしの方が多くなったことなど、低所得者世帯が増えている状況が把握できるかと思うがいかがか。

野村介護保険
課長

助成制度の浸透や市の仕事公開評価において評価されたことにより周知が図られたのではないかと推察されます。また、サービスの利用者の増加に伴ったものだと思います。

平井委員

こういう状況は、今後更に続くと見てよいのか。

内藤保健福祉
部長

介護保険制度につきましては、保険料を段階別にするという事で取り組んでおります。その中で低所得者に属する第1段階、第2段階、第3段階を対象としております。実際、所得に応じた第1段階、第2段階、第3段階の分布率はこの3年間でそんなに変わってはおられませんし、第2段階、第3段階が急激に増えたということはありません。平成23年度当初の第1段階から第3段階までの人数の構成割合は、21.47パーセント、平成22年度が21.73パーセント、平成21年度が24.86パーセントということで、むしろ構成比は減っている傾向があります。しかしながら、申請件数が増えたというのは、周知の徹底や経済的に今まで申請されなかった方が手を挙げたということもあるとは推察されます。

平井委員

周知も進んでいき、お年寄りも増えてくるので、これからも増えていくことが予想されると思うが、いかがか。

内藤保健福祉
部長

介護サービス事業所も非常に増えており、競争原理が働いて、サービスも向上しております。そうした中では、お客様へのいろいろな制度の紹介も従前よりサービス事業所等で進んでいると思います。

植竹委員

難病患者見舞金の人数はどのぐらいか。

磯野障害福祉 課長	平成23年3月末で2,476名です。平成24年3月末で2,550名の見込みです。
植竹委員	福祉手当を受けている方も対象となるのか。
磯野障害福祉 課長	福祉手当受給者は見舞金の対象ではありません。
植竹委員	見舞金と手当の額はどのくらいか。
磯野障害福祉 課長	難病見舞金が年額2万5,000円、手当では月額5,000円から1万1,500円です。
協委員	各種予防接種費の中で、子宮頸がん予防ワクチン接種事業は増額で、総額では減額になるとの説明があったが、子宮頸がんの原因ウイルスはいくつかのタイプがあると聞いているが、子宮頸がん予防ワクチンは全てに効くのか。また、市内限定ではないが、ワクチン接種による副反応や事故はあるのか。
細江成人保健 課長	子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルスは、100種類以上のタイプがあり、子宮頸がん予防ワクチンは16型と18型に予防効果があ

るもの、また、6型、11型、16型、18型に予防効果があるものの2種類があり、全てのタイプに効くものではありません。副反応については市内の報告例はありません。平成21年12月から平成22年10月までの全国の報告数については、81例報告されています。症状の多いものは、失神、意識消失が21例、発熱が11例、注射部位のかゆみが9例、頭痛が7例などの報告があります。

協委員

両方のワクチンに国の予算付けがされているのか。

細江成人保健
課長

両方に補助があります。

協委員

子宮頸がん予防ワクチンの接種をする場合は、本人がどちらかを選択するのか。

細江成人保健
課長

接種する医療機関の医師と相談のうえ、どちらかを選択することになります。

協委員

日本においては、どちらかを選択したほうがよいというデータはあるのか。また、ワクチンを接種する方への周知方法はどのようになっているのか。

細江成人保健
課長

日本においては、医師と相談のうえ接種していただくということで、どちらかを推奨していることではありません。ウイルスは100種類以上のタイプがありますが、その中で子宮頸がんの原因の約7割を占めるものが16型と18型です。情報提供につきましては、接種者に送付する案内通知で副反応のこと等について説明しております。また、ホームページにおいても情報を提供しています。

協委員

子宮頸がん予防ワクチンの効果はどのぐらいか。

細江成人保健
課長

はっきりとは分かっていませんが、今のところ接種後最低20年以上は効果が持続すると推計されております。ワクチン接種だけではなく、合わせて子宮頸がんの検診を受けていただく重要性についても情報提供しているところです。

赤川委員

子宮頸がん予防ワクチンは利用者が多く、増額とのことだが、その他の予防接種の状況はどのようになっているのか。

須田母子保健
課長

予防接種委託料のうち、ヒブワクチン予防接種については、6,181万8,320円の減額です。小児用肺炎球菌ワクチンについては、6,934万5,670円の減額です。

赤川委員	ヒブワクチンや小児用肺炎球菌ワクチンについて、利用者が少なかった
	理由を伺いたい。また、今後の周知方法についても伺いたい。
須田母子保健	事業を開始する前の、同時接種による死亡事例の影響によると思いま
課長	す。周知方法については、3か月児健診の結果説明の際に説明したり、新
	生児訪問、こんにちは赤ちゃん訪問の際にチラシの配布や説明を行うなど
	して周知を行っています。また、ホームページにおいても周知を図ってい
	ますので、今後も引き続き実施してまいります。
島田委員	ワクチン接種によるその他の事故について、事例があれば伺いたい。
須田母子保健	同時接種による死亡事例以降については、特に事例等の報告はありませ
課長	ん。
植竹委員	子宮頸がん予防ワクチンは対象が高校1年生までだが、対象者の何割が
	接種を受けたのか。
細江成人保健	平成24年1月末現在の実績で、中学1年生の61.6パーセントです。
課長	中学2年生が58.7パーセント、中学3年生が58.6パーセント、高
	校1年生相当の年齢の方が56.7パーセントです。

荻野委員

子宮頸がん予防ワクチンの接種者が今回増加したわけだが、以前、女性のためのがん検診の受診が見込みよりも下回っていたことがあったかと思う。今年度の受診状況はどうなっているのか。

細江成人保健
課長

平成23年度については現在実施中であり、具体的な受診率については把握していません。

【議案第1号 保健福祉部所管部分質疑終結】

【意見・採決保留】

休 憩（午前9時35分）

（説明員交代）

再 開（午前9時37分）

○議案第1号 「平成23年度所沢市一般会計補正予算（第6号）」

当委員会所管部分（こども未来部）

【補足説明】 なし

【質 疑】

協委員 介護等給付費事業の対象サービスの中に、新たに同行援護が追加されているが、内訳を伺いたい。

二上こども支援課長 増額をお願いしている主な理由は、児童デイサービスの利用が増加していることによるものですが、同行援護についても介護給付の一部になっています。現在、同行援護の利用者は、月平均で3人程度です。

協委員 本人負担は1割だが、利用者の利用状況ごとに料金も異なるかと思う。利用額は把握しているのか。

二上こども支援課長 同行援護は、昨年10月から制度化されたものですが、それ以降の平均利用額は、月に4万9,980円です。そのうち、本人負担を1割お願いしています。

協委員 利用者への周知が不十分で、利用したくても事業者が見つからないといった状況ではないという理解でよいのか。

二上こども支援課長	障害児の移動支援を行っていた障害福祉サービス事業者が、同行援護もサービスに追加したということを利用者に周知しています。
協委員	移動支援の本人負担は無料なのか、それとも1割負担なのか。
二上こども支援課長	移動支援の本人負担は5パーセントです。
久保田委員	障害福祉システム修正委託料については、改正児童福祉法及び改正障害者自立支援法の一部が施行されることに伴う増額とのことだが、改正前の利用者負担額との差額はいくらになるのか。
二上こども支援課長	平成24年4月1日付けで児童福祉法及び障害者自立支援法が一部改正になります。これに対応するため、現在の福祉総合オンラインシステム改修費用をお願いしているものですが、障害福祉サービス利用時の本人負担の変更はありません。
平井委員	川越市では障害福祉システム改修を市職員が行っていると伺ったが、当市でも実施はできないのか。
二上こども支援課長	以前は専門技術を持った職員を配置していましたが、現在は外部の業者

援課長	に委託しており、システム改修を行える市職員はいません。
平井委員	専門職員を配置することで経費削減や利用者の安心につながると思うが、今後のあり方については検討しているのか。
仲こども未来 部長	川越市では直営で市職員が対応していますが、当市では10年以上前に直営か委託かを検討した時期があり、その際に市の方針として外部委託をすることを決定し、実施してきた経緯がありますので、今からその方向性を変えて直営で行うことは難しいものと考えております。
赤川委員	移動支援事業の具体的な内容と、補助金を返還することになった理由は何か。
二上こども支 援課長	移動支援は、社会生活上必要不可欠な外出などの際の移動を支援するものです。また、減額をお願いしている大きな理由は、利用の実績量が減少したことですが、その理由としては、障害児をお預かりする日中一時支援事業所が数年前には市内に2箇所のみでしたが、現在では本市及び隣接市町に12箇所あります。また、放課後児童デイサービスといったサービスも充足してきたことにより、さまざまなサービスを利用できるようになったことによるものです。

赤川委員

今後は補助金の申請は行わないということか。

二上こども支
援課長

実績に基づき、当初予算をお願いしておりますので、先程御説明しましたとおり、多少は減少していくものと考えております。

赤川委員

移動支援事業の種類の中で予算的に足りない部分については、申請することはできないものなのか。

二上こども支
援課長

外出時に利用するサービスは、移動支援のほかに行動援護があります。これは、障害者自立支援法の法定給付であり、より障害の重い方に利用していただくものです。比較的障害の軽い方には移動支援を利用していただくこととなり、現在は充足していると考えています。

島田委員

身体障害児補装具等交付等自己負担金補助事業について、対象になる児童は何人なのか。また、補装具等には、車椅子や座位保持装置も含まれるのか。

二上こども支
援課長

対象は身体障害者手帳を所持している児童となりますので、本年1月末現在で155人おります。補装具の費目については、車椅子や座位保持装置、また、就学中の児童が使用するFM式の補聴器といったものもあります。

荻野委員 子ども医療対策費について、子育て支援交付金は今年度限りのものなのか。

二上こども支援課長 今回の補助金については、今年度限りと伺っています。

植竹委員 介護等給付費の増額については、児童デイサービスの利用実績が増加したことによるものとのことだが、市立かしの木学園のみの利用実績が増加したのか。

二上こども支援課長 児童デイサービスは近隣の市外にもいくつかありますが、その中でも特に市立かしの木学園の利用が増加したことが、大きな理由になっています。

植竹委員 近隣の市外の児童デイサービスについても、増加傾向にあるのか。

二上こども支援課長 近隣の市外については、大きな変化はありません。

援課長

平井委員 市外保育園保育実施委託事業についてだが、保護者は本市ではなく、他市が設定している保育料を支払うことになるのか。

市川保育課長

所沢市民が市外に通園する場合の保育料は、当市の規定を適用します。
本市から市外の保育所に支払う委託料については、当市内の民間保育園に対する委託料等と同様に、国で定めた保育単価に基づいた運営費や補助金を支払っています。

赤川委員

市外保育所の内訳を伺いたい。

市川保育課長

平成23年12月1日現在で、近隣では県内と東京都で12団体あります。狭山市が13人、東村山市が6人、入間市が4人、ふじみ野市、練馬区、武蔵村山市が3人、三芳町、新座市、東久留米市が2人、さいたま市、板橋区、西東京市が1人といった状況です。

赤川委員

近年、市外保育所の利用者数の推移は、どのようになっているのか。

市川保育課長

平成20年度が75人、平成21年度が70人、平成22年度が76人の利用者がいました。

【議案第1号 こども未来部所管部分質疑終結】

【意見・採決保留】

休 憩 午前9時58分

(説明員交代)

再 開 午前10時0分

○議案第1号 「平成23年度所沢市一般会計補正予算（第6号）」

当委員会所管部分（教育委員会）

【補足説明】 なし

赤川委員

「第3表 債務負担行為補正」のうち、幼稚園建物借料については、慎重な審査を期したい。所沢第二幼稚園の建物の利用状況や敷地について現地調査を行いたいので、お諮りいただきたい。

吉村委員長

ただいま「第3表 債務負担行為補正」のうち、幼稚園建物借料に関して、現地調査を行いたい旨の申し出がありましたが、所沢第二幼稚園の現地調査を行うことでよろしいか。（委員了承）

休 憩 午前10時2分

（休憩中、所沢第二幼稚園の現地調査を行う）

再 開 午前11時29分

【質 疑】

荻野委員

中学生海外派遣事業委託料減について、入札の実施によって価格が低下したとのことであるが、何社で入札を行い、どこの業者が落札したのか。

平塚学校教育
部長

入札に参加した業者は6社です。日本旅行、トップツアー、JTB、日本通運、東武トラベル、HISです。JTBが落札しました。

久保田委員

なぜ価格が安く抑えられたのか。

江田学校教育
部次長

当時は燃油サーチャージというものがあり、計画の段階では高い価格でしたが、海外へ行く時点では価格が下がりました。

平井委員

平成25年度においては、ほとんどの小・中学校の耐震工事が終了することだが、どこの小・中学校で実施されるのか。

田中教育施設
担当参事

平成24年度に耐震工事を実施する小学校については、北秋津小学校、明峰小学校、並木小学校、中央小学校、三ヶ島小学校、所沢小学校、北小学校、伸栄小学校、若松小学校、富岡小学校、中富小学校です。中学校については、美原中学校、中央中学校、向陽中学校、東中学校、柳瀬中学校です。平成25年度においては、小学校については、安松小学校、牛沼小学校です。中学校については、南陵中学校、富岡中学校、所沢中学校です。

平井委員

去年の夏は盛んに節電が実施されていたが、それについてはどのように考えているのか。

山寄教育総務
部長

電力需要が大きいのは夏季と冬季です。そのため、今年の夏において電力需要がどのようになっていくのかということは懸念すべき面もありますが、昨年の実績を踏まえ、今後においても全庁一丸となって節電に努め

ていく所存です。

島田委員

平成24年度の所沢第二幼稚園の新入園児の募集人数は70人としたわけであるが、1教室の定員は35人なのに、なぜ70人で募集を行ったのか。

江田学校教育
部次長

募集要項において70人を募集することになっていますが、例年、2教室の体制で行ってきましたので、今回においても70人の募集としました。

島田委員

今後、市立幼稚園は廃園という方向で検討が進んでいると思うが、70人の募集を今回行ったという状況を見ると、あたかも今後も市立幼稚園の運営が継続されていくような印象を受ける。廃園という方向性も含めて、今回の募集のあり方については疑問があるが、見解を伺いたい。

平塚学校教育
部長

35人の募集も検討しましたし、所沢市立幼稚園運営協議会の廃園という答申は尊重すべきであると考えています。ただし、答申は尊重しつつも、昨今の経済状況等の社会的背景も考慮し、ホールの一部を教室として使用する形でも入園を希望する方々が35人を上回る状況も想定しました。そのため、市民のニーズに伴い、70人の募集人数が適切であると判断しました。

島田委員 ホールの一部を教室として利用するという対応のみでは不十分である
という認識はなかったのか。

江田学校教育
部次長 以前から入園者が減っているという状況がありました。

島田委員 入園者が減っているという推移については認識があり、所沢市立幼稚園
運営協議会の廃止という答申も受けている状況において、定員として、例
えば40人程度の募集を行うことの方がよかったのではないかと。

平塚学校教育
部長 募集人数については、35人か70人とするかで検討を行いました。た
だし、状況の変化から、35人の定員を超える場合も十分に想定されまし
たので、70人の募集人員としました。

島田委員 先ほど所沢第二幼稚園の現地調査を行ったが、教室は比較的しっかりと
した建物であると感じた。今後、市立幼稚園は廃園の方向で検討中とのこ
とだが、この廃園の方向については変更することはないのか。

平塚学校教育
部長 所沢市立幼稚園運営協議会の廃園という答申は尊重していきたいと考
えています。

平井委員	<p>答申においては、廃園の時期については最適な状況のもとで行うべきであるとの趣旨の文言もある。また、財源的な余裕があれば、当面は1園を存続させるということも検討されている。この答申は必ずしも廃園ありきという趣旨ではないのではないか。</p>
平塚学校教育 部長	<p>所沢市立幼稚園運営協議会の答申においては、議員御指摘の趣旨も十分に踏まえたうえで判断しました。</p>
赤川委員	<p>所沢第二幼稚園の職員体制はどうなっているのか。また、増築により現在の職員体制は変わるのか。</p>
北教育総務課 長	<p>現在、園長を含め6人体制となっています。増築に伴い職員を増員する予定はありません。</p>
植竹委員	<p>現在の砂場を移動させて建設するとのことだが、ほかの遊具がなくなることはあるのか。</p>
森沢教育施設 課主幹	<p>遊具については現状維持です。</p>
植竹委員	<p>遊具が減らないとなると、現状でも狭い遊具の設置スペースの中にさら</p>

に遊具が密集することになり、園児への危険性が増すのではないかと
いた懸念があるが、このことについては検討したのか。

森沢教育施設
課主幹 現在の砂場のスペースはかなり広く取っていますが、移動させる際に同
規模のスペースを確保することは考えていません。遊具の位置については
現状維持ですので、空きスペースに新たな砂場を設置したいと考えていま
す。

江田学校教育
部次長 二つある大きなジャングルジムが可動式であることから、適時移動させ
ることができます。また、幼稚園において児童に安全に対するルールを指
導していくことになっています。

島田委員 砂場の移設費用はいくらを見込んでいるのか。

田中教育施設
担当参事 砂場の解体費用が70万円、新設費用は100万円を見込んでいます。

久保田委員 所沢第二幼稚園の通学路は歩道部分が未舗装である。児童が安心して通
行できるように見直しを行っていただきたいが、いかがか。

田中教育施設
担当参事 現時点では検討を行っておりません。

平塚学校教育
部長 園児は基本的に保護者と同伴で徒歩通園することになっています。市内
全域にいえることですが、荒幡地区は特に安全・安心な学校と地域づくり
をしっかりと行っていますので、交通安全や不審者等への対応を含めて地域
の方々が見守りをして下さっている状況です。

久保田委員 幼稚園西側の出入口付近の垣根は特に危険である。速やかに対応すれ
ば、より児童の安全を確保できると考えるが、いかがか。

平塚学校教育
部長 地域からも通学路、通園路の危険箇所については要望を出していただ
き、関係各課に改善を依頼しているところですが、所沢第二幼稚園とも連
絡を取りながら検討していきたいと思います。

荻野委員 平成24年度の新入園児の募集人数を70人としたわけであるが、来年
度においては何人を募集する予定なのか。

平塚学校教育
部長 募集人数については、今後、さらに検討していきたいと考えています。

荻野委員 平成24年度の応募が35人以内ということになれば、1教室の空きが
出るということなのか。それとも、そのような場合においても空き教室が
出ないように利用していくのか。

平塚学校教育 部長	教室の利用の仕方については、園と十分に協議していき、連携をとって いく中で適宜対応していきたいと考えています。余裕教室については、体 を動かしたり、制作活動を行ったり、さまざまな活動がありますので、有 効に活用できると考えます。
荻野委員	民間の幼稚園においては、定員に対して平均何人の児童がいるのか。
平塚学校教育 部長	現在把握をしておりません。
協委員	今後も募集定員に変更はないのか。また、所沢市においては2年保育で 行っているが、民間においては3年保育を基本として、空きがあれば2年 保育も受け入れるという体制が主流かと思うが、この認識でよいのか。
江田学校教育 部次長	募集要項については変更も検討しています。所沢市においては2年保育 で、民間においては3年保育が基本です。今後の廃園の方向性を考慮する と、民間の幼稚園へ変更する際には、途中からでは3年保育へ移れないと いう状況も生じると思います。今後、検討していきたいと考えています。
赤川委員	所沢第二幼稚園の増築について、どのように決定したのかを時系列的に 伺いたい。また、教育委員会としては増築は当初予定していなかったと思

うが、ホールを利用する以外に、何か工夫をして増築を行わないという検討はしたのか。

山寄教育総務
部長

教育委員会では、さまざまな検討を行った上で、ホールの活用ということを示しました。2通りのホールの利用方法について検討していました。その後、10月に市長が新たに就任したことに伴い、増築という方針が示されました。新たに費用が発生しますが、教育機会の均等という視点から、園児へ良好な環境を提供したいと考え、また、現在の社会経済情勢も考慮し、増築といたしました。最終的にはさまざま協議をし、教育委員会会議に諮り、教育委員会として決定したものです。

赤川委員

工事契約の経緯について詳しく伺いたい。

田中教育施設
担当参事

御承認いただければ、3月中に入札や契約の事務手続きを行います。計画通知といった手続きを経て、6月上旬から着工し、8月いっぱい完了ということで計画しています。

赤川委員

入札を行うということでよいか。

田中教育施設
担当参事

そのとおりです。

【議案第1号 当委員会所管部分質疑終結】

【意見・採決保留】

休 憩 午前11時58分

(説明員交代)

再 開 午後1時00分

○議案第1号「平成23年度所沢市一般会計補正予算（第6号）」

当委員会所管部分

【意見】

協委員

賛成の立場から、3点について意見を申し上げます。債務負担行為補正の幼稚園建物借料について、市長施政方針でもこのことが述べられており、こどもが第一という市長の政治姿勢による予算化と認識しています。平成23年の募集時に社会的な状況を踏まえて、70名の募集を行った教育委員会の判断と、現在の教育環境を整えるため、幼稚園建物借料の予算を計上された教育委員会の姿勢を評価いたします。また、2年保育を希望する方々の思いを尊重していただきたいと思います。次に、民生費の介護保険低所得者等助成金追加について、高齢者人口の増加により、介護保険認定者の増加が予想されます。このような社会状況を踏まえ、この制度の周知を今後も図っていただきたい。そして、低所得者と助成金制度を今後も所沢市独自の制度として続けていただくことを要望します。次に、衛生費の予防接種委託料減のうち子宮頸がん予防ワクチンについて、その効果と副作用の事例については、今後も十分な情報提供に努めていただきたいこと、また、がん検診の必要性も併せて伝えていっていただきたい。

平井委員

反対ではありませんが、意見を申し添えて、賛成したいと思います。初めに、介護保険低所得者等助成金について、質疑の中でも当初の見込みが

1万1,470件だったものが、今年度の見込み件数が1万3,332件となり、1,800件を超えています。今後高齢者人口も認定される方も増加し、経済状況の悪化や年金暮らしの方が多いい中で、利用料助成制度を活用する方が多くなる傾向だということは部長も認めています。仕分け事業では、介護保険低所得者等助成事業は縮小といった判定がされましたが、本市として全国に先駆けて作った制度でもあり、むしろ拡充に向けてがんばっていただきたい。次に、所沢第二幼稚園の保育室の増設についてです。答申には、2園廃止することが論理的には望ましいけれども、その時期はその園の状況の最適なタイミングをとらえるべきということと、このことを認識した上で、行政側に財政的な余裕がある場合には当面1園を存続させるといった、両論併記のような答申でした。市長も代わったことで、方向転換された英断だと私たちは評価をしております。むしろ現在の要項を遵守して、子どもたちが安心して幼稚園に通えるような、大きな方向転換を求め、賛成といたします。

赤川委員

債務負担行為補正のうち幼稚園建物借料について、民主ネットリベラルの会を代表して、賛成の立場から意見を申し上げます。所沢市立幼稚園運営協議会の答申に基づき、市立幼稚園の廃園を前提に、平成22年3月定例会で予算化され、8,856万円の債務負担行為によって耐震基準に沿ったプレハブ建築物が建設されました。いろいろな議論はありましたが、園児がまだいる段階で、耐震という意味でやむを得ない決定でありまし

た。しかし、今回の増築の予算は、廃園が決定する段階で要項に沿ったとはいえ、70人を募集したことは、廃園の計画性と財政に対する意識の欠如といわざるを得ない。ホールを仕切って保育室とする以外に、民間で行っているように、異年齢構成のクラス編成をするなど、増築しなくてもよいように、市民の税金である2,280万円を認識し、もっと努力をすべきであった。教育委員会は、市税が毎年10億円単位で減っているなか、廃園の方針を貫き、募集方法も含めて、今後の計画を早急に立てることを求める。しかし、入園した園児には責任がなく、すでに説明会も終了していることを考えると、市の責任を考慮して賛成とする。

久保田委員

所沢フォーラム“おおぞら”を代表して意見を申し上げます。所沢市民憲章においても「こどもは市の宝である」と記されています。新たに入園される園児に対し、定員に基づいた適正な保育環境を提供するため、教室を設置することについては賛同します。しかしながら、市の財政が厳しい中で、公立幼稚園に対してのみ多額の投資を行うことは、子育て政策全般のバランスに欠ける面もあると考えます。今後、計画的に園児の募集を行い、適切な運営を行っていただくことを求めて賛成いたします。また、福祉政策に関する費用が増加していますが、これからは高齢者の方や子育て等について、適正な予算配分を行っていただきたいと思っております。

植竹委員

公明党を代表して、賛成の立場から意見を申し上げます。所沢市の子育

て支援の一環として、子宮頸がん予防ワクチンの接種とともに、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種の継続した支援を今後も求め、賛成いたします。

【意見終結】

【採 決】

議案第1号当委員会所管部分については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

散 会 午後1時11分

